

平成 28 年 7 月 18 日

芦屋市 企画部 政策推進課

政策推進課事前調査報告書

対象施設：芦屋市総合公園（以下、「総合公園」という。）

1. 対象施設の概要

所在地：芦屋市陽光町 10 番 1 他

指定管理者：ミズノ・芦屋市体育協会・理研グリーン共同体（以下、「共同体」という。）

所管課：公園緑地課

実施日：平成 28 年 6 月 22 日

2. 調査結果

（1）指定管理業務の財務に関する調査の結果報告

- 平成 27 年度の「管理業務の実施に係る収支状況」が会計帳簿に基づくものであるかを確認したところ、総勘定元帳に基づくものであることが確認できた。
- 共同体は、総合公園の事業以外にも事業を行っているが、総合公園にて発生した費用を指定管理部門での発生と捉えており、他部門での発生はその都度個別に収支を把握し記帳しているとのことであった。なお、合意された手続の範囲内においては、他の事業の収支が総合公園の収支に含められていることはなかった。
- 「人件費」、「光熱費」、「設備等保守費」、「清掃・植栽・警備・管理費等」、「修繕費」、「その他」について任意に取引を抜き出して関連証憑との突合を行い、日付、金額、相手先及び内容の一致を確かめた。実施結果は、一致した。
- 備品台帳から抜き取りで現物確認を実施したが、備品ラベルの貼付のないものがあった。

（2）調査の過程で気付いた事項

- 現在、経費の振分けは潮芦屋緑地・ビーチも含めた全体に係った費用を過去から一定率である指定管理 62.3%、潮芦屋緑地・ビーチ 37.7%の比率で振分けているが、根拠は不確かであり、28 年度からはより合理的な基準である面積割を考えて

いるとこのことである。但し、すべての費用の面積割が合理的であるとするのは難しく、費目ごとに割り振り方法を検討し直す必要がある。

- 市所有の備品については、備品ラベルのないものがほとんどであった。今一度、市の様式の備品ラベルを貼り直す必要がある。

また、市所有の台帳のうち現物が確認できないものもあり、定期的に現物確認を行う必要がある。

- 収支状況の支出の中に全社経費分として全収入の12.08%相当(7,464,883円)が人件費と事務局費にそれぞれ4,423,300円と3,041,583円振分けて入っている。これに対して、事業計画では指定管理料を除いた収入の12.08%を事務局費、人件費に含めており、他の要因もあるものの、結果として、収支状況の金額が事業計画を大きく上回っている。人件費16,995,479円(事業計画金額12,205,000円)、事務局費3,041,583円(事業計画金額2,000,000円)。

今後は、事業計画の算定方法と事業報告書の収支状況の算定方法とを整合させる必要がある。

- 危機管理マニュアルが整備されていない。総合公園は芦屋市の広域避難場所とされており、危機管理マニュアルの整備は必須である。
- 業務の再委託をおこなっているものの、前指定管理者との契約があることから、改めて再委託に関する契約書を作成していない相手先があった。今後は、各年度毎に、市への書面による事前承認を得るとともに契約書を交わす必要がある。

(3) 指定管理者の決算推移

共同体の貸借対照表及び損益計算書の3期推移は以下のとおりである。

なお、下記決算書は共同体の主幹事会社である

【貸借対照表】

(単位：百万円)

No.	項目	H25 年度	H26 年度	H27 年度
①	流動資産	104,721	110,875	107,747
	うち現金預金	14,442	18,989	14,176
	固定資産	62,064	63,519	62,247
②	資産合計	166,786	174,395	169,995
③	流動負債	46,213	48,910	53,404
	負債合計	79,209	81,485	80,903
④	純資産の部	87,576	92,909	89,091
	流動比率(①÷③)	227%	227%	202%
	純資産比率(④÷②)	53%	53%	52%

[補足]

- ✓ 平成26年度純資産額の増加は当期純利益の計上によるものである。
- ✓ 平成27年度の純資産の減少は繰延ヘッジ損益の純減2,231百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,071百万円等によるその他包括利益累計額合計の減少5,013百万円が主な原因である。
- ✓ 平成27年度の流動比率が悪化したのは、主に長期借入金の純減3,952百万円に対して短期借入金の純増1,162百万円によるものである。

【損益計算書】

(単位：千円)

No.	項目	H25 年度	H26 年度	H27 年度
①	売上高	183,204	187,076	196,072
	売上原価	110,803	112,810	120,435
	売上総利益	72,401	74,265	75,636
	一般管理費	66,709	69,213	72,665
②	営業利益	5,692	5,051	2,971
	営業外収益	1,202	1,225	1,151
	営業外費用	1,078	1,067	1,345
	経常利益	5,816	5,209	2,778
	特別利益	28	23	1,038
	特別損失	414	61	369

	税金等調整前当期純利益	5,429	5,171	3,446
	税金費用	2,724	1,736	1,260
	非支配株主利益	64	92	101
③	当期純利益	2,640	3,342	2,085
	営業利益率(②÷①)	3%	3%	2%
	純利益率(③÷①)	1%	2%	1%

[補足]

- ✓ 平成 27 年度の営業利益の減少は、売上の増加したものの、為替による仕入コストが増加したこと等によって営業利益が悪化し、経常利益、純利益が減少した。
- ✓ 平成 27 年度の特別利益は主に（投資）有価証券の売却によるものである。

以上